



第56期業績のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



座間総合病院（当社警備業務受託物件）

株式会社 ハリマビステム

●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第56期の業績のご報告にあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、金融緩和や経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が継続し、設備投資にも前向きな動きが見られるなど、緩やかな回復の基調が続いております。また、中国や新興国の景気の持ち直しの動きや米国・欧州では成長ペースを概ね維持するなど、海外経済においても先行き回復状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当連結会計年度のハリマビステムグループは、顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

今後の経営環境の見通しにつきましては、政策面による景気の下支えや企業収益の底堅さなどにより、景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済では保護主義政策の進行や地政学リスクの影響の高まりなど先行き懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましても、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

ハリマビステムグループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務などの中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

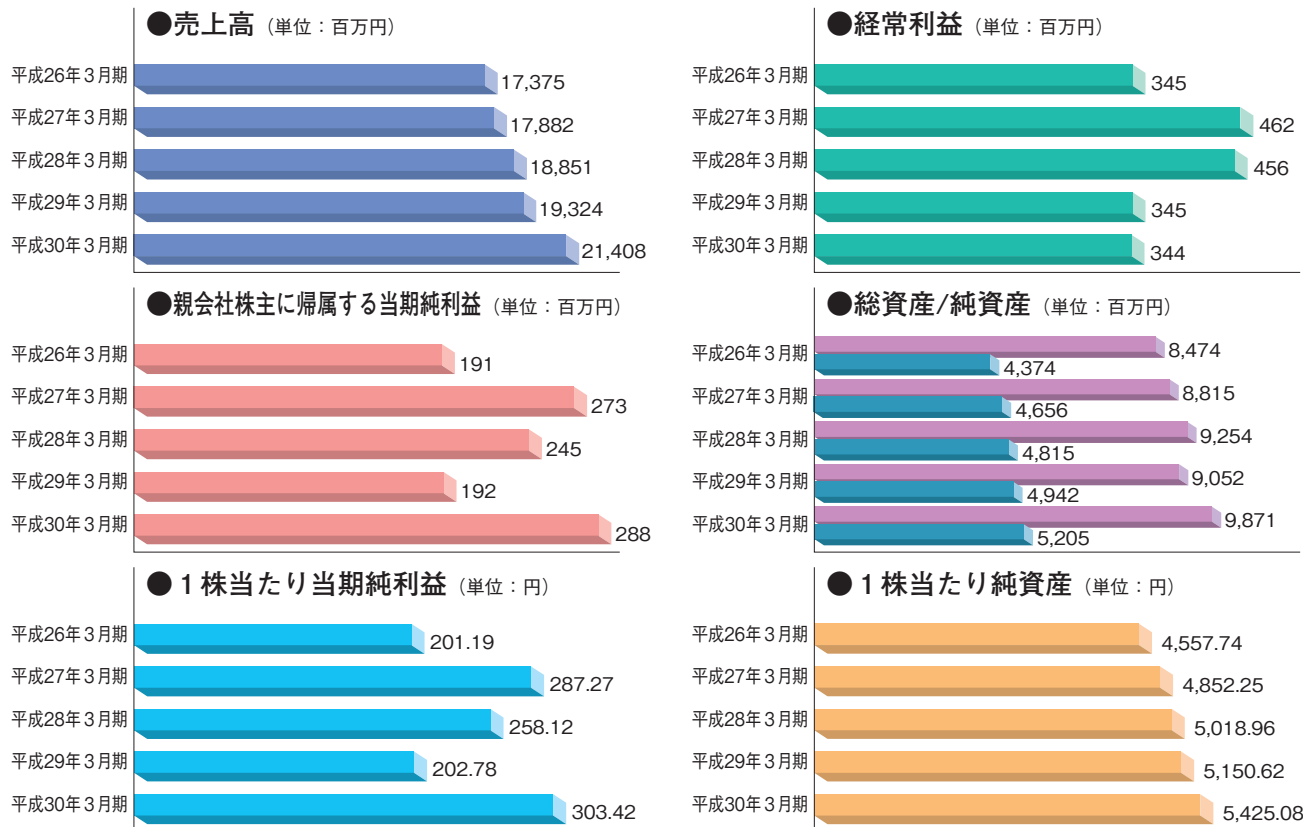
株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長 鴻 義久

連結業績ハイライト



(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、各連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

連結業績の概況

当連結会計年度の業績は、建築物総合サービス事業につきましては、前連結会計年度における大型臨時作業売上の反動減があったものの、前連結会計年度後半に新たに連結子会社となった協栄ビル管理(株)の売上寄与により、売上高は前年度比20億77百万円(10.9%)増加の211億11百万円となりました。

その他の事業につきましては前連結会計年度同様の水準で推移したことにより、売上高は前年度比6百万円(2.1%)増加の2億97百万円となりました。

以上の結果、連結売上高合計は、前年度比20億83百万円(10.8%)増加の214億8百万円となりました。利益につきましては、経常利益は、前年度比611千円(0.2%)減少の3億44百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比95百万円(49.6%)増加の2億88百万円となりました。

B-stemの事業紹介

ビルメンテナンス業界は、2万を超える業者が乱立し、そのほとんどが清掃、設備管理、保安警備など個々の業務を専業とする中小の事業者であります。そのなかにあつて、ハリマビシステムは、オフィスビルをはじめ官公庁・学校・病院・ホテル・マンションなどあらゆる建物をトータルで管理する総合ビルメンテナンス企業として着実にその地位を築いてまいりました。

ハリマビシステムグループの主力事業は、以下のとおりであります。

- 清掃管理業務
- 設備の監視・運転を行う設備運転管理業務
- 警備・保安業務
- 設備保守点検・工事営繕業務・環境衛生管理業務
- ホテル客室整備などの各種サービス業務
- 住宅介護サービス業
- 建設・不動産に関連する業務全般

また、近年では永年にわたり培ってまいりました企画提案力を活かし、従来のビルメンテナンス業務にとどまらないPFI事業（民間資金等の活用による公共施設整備事業）や指定管理者業務、プロパティマネジメント業務（PM・総合的ビル運営管理）等の関連分野へ展開し、業容拡大をすすめております。特に管理運営が長期にわたるPFI事業は、受託物件数が業界トップレベルとなっており、今や事業の柱の1つとなっております。

総合ビル メンテナンス

清掃管理業務

- 建物内日常清掃
- 建物内床面洗浄
- カーペットクリーニング
- 窓ガラス清掃
- 照明器具清掃
- 外壁洗浄

設備運転管理業務

- 電気設備監視・運転管理
- 機械設備監視・運転管理
- 24時間監視緊急対応
(ビル管理システム)

警備・保安業務

- 受付業務
- 出入管理業務
- 巡回点検業務
- 監視業務
- 開閉館業務
- 緊急事態対応業務
- 駐車場管理業務

設備保守点検・工事営繕業務・ 環境衛生管理業務

- 設備・環境衛生法定点検検査
- 給排水設備点検・工事営繕
- 冷暖房・空調設備点検・工事営繕
- 建築設備点検・工事営繕
- 電気設備点検・工事営繕
- 消防設備点検・工事営繕

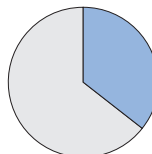
その他サービス業務

- ホテル客室整備業務
- 電話交換・受付案内

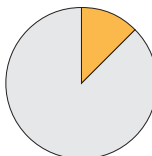
その他の事業

- 住宅介護サービス
- トナー販売

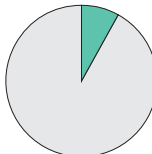
第56期連結
(平成30年3月期)



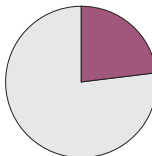
清掃管理業務
35.8%
7,673 (百万円)



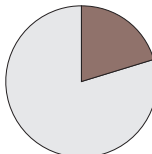
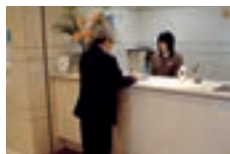
設備運転管理業務
12.7%
2,709 (百万円)



警備・保安業務
8.1%
1,727 (百万円)



設備保守点検・
工事営繕業務・
環境衛生管理業務
23.1%
4,950 (百万円)



その他
20.3%
4,345 (百万円)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,773,025	6,684,796	流動負債	3,190,102	3,740,157
現金及び預金	2,333,108	3,174,925	買掛金	814,820	1,041,240
受取手形及び売掛金	2,932,847	3,099,457	短期借入金	531,200	531,200
未成業務支出金	5,340	50,611	未払法人税等	53,496	132,535
貯蔵品	55,646	49,515	前受金	607,580	657,385
繰延税金資産	127,415	122,786	賞与引当金	208,464	210,314
その他	318,935	188,045	受注損失引当金	46,044	65,666
貸倒引当金	△ 268	△ 544	その他	928,496	1,101,815
固定資産	3,279,259	3,186,417	固定負債	919,572	925,258
有形固定資産	791,864	738,610	長期借入金	360,000	360,000
建物及び構築物	326,257	284,752	リース債務	62,471	57,081
土地	395,502	383,695	退職給付に係る負債	344,463	356,130
その他	70,103	70,163	役員退職慰労引当金	88,740	88,740
無形固定資産	74,696	69,670	その他	63,898	63,306
投資その他の資産	2,412,699	2,378,136	負債合計	4,109,675	4,665,415
投資有価証券	974,113	942,836	(純資産の部)		
長期貸付金	119,651	101,576	株主資本	4,836,615	5,076,379
保険積立金	682,380	704,759	資本金	654,460	654,460
差入保証金	157,935	149,389	資本剰余金	635,900	635,900
繰延税金資産	55,400	59,007	利益剰余金	3,566,067	3,806,813
その他	500,687	499,610	自己株式	△ 19,811	△ 20,793
貸倒引当金	△ 77,469	△ 79,042	その他の包括利益累計額	58,187	76,877
資産合計	9,052,285	9,871,214	その他有価証券評価差額金	63,776	80,673
			為替換算調整勘定	3,043	4,163
			退職給付に係る調整累計額	△ 8,633	△ 7,959
			非支配株主持分	47,807	52,540
			純資産合計	4,942,610	5,205,798
			負債純資産合計	9,052,285	9,871,214

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	19,324,755	21,408,610
売上原価	17,148,299	18,983,842
売上総利益	2,176,456	2,424,768
販売費及び一般管理費	1,956,437	2,147,156
営業利益	220,018	277,611
営業外収益	163,105	87,946
営業外費用	37,755	20,801
経常利益	345,367	344,756
特別利益	38,072	119,213
特別損失	32,170	23,419
税金等調整前当期純利益	351,269	440,549
法人税、住民税及び事業税	78,624	154,607
法人税等調整額	76,649	△ 7,045
当期純利益	195,995	292,987
非支配株主に帰属する当期純利益	3,275	4,733
親会社株主に帰属する当期純利益	192,720	288,254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,995	630,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,226	116,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,454	△ 83,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 1,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 52,207	661,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,816	2,013,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,608	2,675,425

連結包括利益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	195,995	292,987
その他有価証券評価差額金	5,615	16,896
退職給付に係る調整額	△ 790	673
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 25,626	1,119
包括利益	175,194	311,678

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	654,460	635,900	3,566,067	△ 19,811	4,836,615	63,776	3,043	△ 8,633	58,187	47,807	4,942,610	
当期変動額												
剰余金の配当			△ 47,507		△ 47,507						△ 47,507	
親会社株主に帰属する当期純利益			288,254		288,254						288,254	
自己株式の取得				△ 982	△ 982						△ 982	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,896	1,119	673	18,690	4,733	23,423	
当期変動額合計	—	—	240,746	△ 982	239,764	16,896	1,119	673	18,690	4,733	263,188	
当期末残高	654,460	635,900	3,806,813	△ 20,793	5,076,379	80,673	4,163	△ 7,959	76,877	52,540	5,205,798	

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	4,725,806	5,405,788
現金及び預金	1,583,802	2,154,311
売掛金	2,689,084	2,868,498
その他	452,919	382,978
固定資産	3,988,917	3,986,084
有形固定資産	421,507	373,379
建物・構築物	233,639	197,079
土地	142,069	130,262
その他	45,797	46,037
無形固定資産	64,453	60,466
投資その他の資産	3,502,956	3,552,238
投資有価証券	430,084	446,767
関係会社株式	1,921,207	1,924,207
保険積立金	679,737	704,375
差入保証金	131,050	130,512
その他	340,876	346,375
資産合計	8,714,723	9,391,872
(負債の部)		
流動負債	2,881,268	3,443,741
買掛金	771,356	1,018,327
短期借入金	571,200	571,200
賞与引当金	195,225	197,824
その他	1,343,487	1,656,389
固定負債	1,247,845	1,137,934
長期借入金	790,000	670,000
退職給付引当金	280,508	295,445
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	88,596	83,748
負債合計	4,129,113	4,581,675
(純資産の部)		
株主資本	4,524,529	4,737,490
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,253,981	3,467,924
自己株式	△ 19,811	△ 20,793
評価・換算差額等	61,079	72,705
純資産合計	4,585,609	4,810,196
負債純資産合計	8,714,723	9,391,872

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	17,849,680	18,375,382
売上原価	15,969,175	16,500,952
売上総利益	1,880,505	1,874,429
販売費及び一般管理費	1,692,774	1,647,152
営業利益	187,730	227,277
営業外収益	116,323	70,090
受取利息・配当金	19,329	36,298
その他	96,994	33,792
営業外費用	37,246	16,917
支払利息	12,598	12,220
その他	24,648	4,696
経常利益	266,807	280,450
特別利益	89,457	119,110
固定資産売却益	32,096	119,110
投資有価証券売却益	146	—
関係会社出資金売却益	57,213	—
特別損失	57,037	22,027
固定資産売却損	25,094	—
会員権評価損	6,942	—
減損損失	—	22,027
関係会社株式評価損	25,000	—
税引前当期純利益	299,227	377,533
法人税、住民税及び事業税	62,042	122,837
法人税等調整額	71,708	△ 6,755
当期純利益	165,477	261,450

T O P I C S

「ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO2017」へ 出展いたしました。

平成29年11月15日～17日に東京ビッグサイトにて開催された「ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO2017」へ出展いたしました。

出展内容

B-SYSTEM(セントラル空調 省エネルギーシステム)
UVC(高出力紫外線殺菌装置UVCエミッター)
LED化推進事業、リサイクルトナー、エコチューニング、
清掃用電動車いす開発



出展を所管した技術統括本部といたしましては、会場にて皆様よりいただきました貴重なご意見・ご感想を参考に、今後の商品・サービスの向上に努めて参ります。

「エコチューニング事業者」としての認定を取得しました。

ハリマビシステムは「エコチューニング」を実践できる技術者を有し、「エコチューニング事業者」として認定されました。

「エコチューニング」とは、低炭素社会の実現に向けて、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うことをいいます。

会社の概況

(平成30年3月31日現在)

設立年月日 昭和36年10月6日
資本金 654,460,000円
従業員数 4,438名
(パート社員3,201名、出向者20名を含んでおります。)

営業目的・清掃業務
・設備保守管理業務
・警備・保安管理業務
・機械設備保守点検業務
・環境衛生管理業務
・マンション管理業務
・サービス業務、その他

許認可・免許・登録

建築物環境衛生総合管理業
建築物飲料水貯水槽清掃業
建築物ねずみこん虫等防除業
警備業
建設業

宅地建物取引業
一般労働者派遣業
消防設備業
医療関連サービスマーク
ISO9001登録
ISO14001登録
ISO27001登録

主な事業所

本社 〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 TEL 045-224-3550 (代表)
東京支店 〒111-0053 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 TEL 03-5820-5300 (代表)
千葉支店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL 043-243-3881
埼玉支店 〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1 TEL 048-871-8216
名古屋営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目20番17号 TEL 052-955-5266
静岡営業所 〒413-0005 静岡県熱海市春日町6番22号 TEL 0557-85-1589
相模原営業所 〒252-0231 相模原市中央区相模原三丁目7番9号 TEL 042-753-3609

(注) 平成30年4月1日付けで東京支店は東京本部に名称を変更しました。なお、住所および電話番号は従来どおりで変更ありません。

主な子会社

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ビステム・クリーン	150万円	100%	建物定期清掃業
株式会社クリーンメイド	320万円	100%	居宅介護サービス業
共和防災設備株式会社	100万円	100%	消防設備点検業
株式会社関東消防機材	150万円	100%	消防設備点検業
協栄ビル管理株式会社	390万円	100%	建築物総合サービス業
エヌケー建物管理株式会社	100万円	70%	マンション・ビル管理業

持分法適用会社

上海環月物業管理有限公司 (建物管理業)
株式会社モマ神奈川パートナーズ (注)
はるひ野コミュニティサービス株式会社 (注)
グリーンファシリティーズ瀬谷株式会社 (注)
駒場オープンラボPFI株式会社 (注)

株式会社多摩オールフラッツ (注)
アートブックス戸塚株式会社 (注)
神奈川スポーツコミュニケーションズ株式会社 (注)
(注) PFI事業におけるSPC (特別目的会社) であります。

株式の概況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式総数	962,449株
株主数	376名
大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社おとり	204	21.27
ハリマビステム社員持株会	59	6.13
松本典文	56	5.88
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	50	5.25
有限会社ティ・ビー・エス興産	46	4.86
日本土地建物株式会社	36	3.82
鴻義久	34	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	25	2.63
株式会社みずほ銀行	25	2.63
株式会社横浜銀行	24	2.57

(注) 当社は、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式について5株を1株とする併合を行いました。これに伴い、発行可能株式総数は1,300万株から260万株に、発行済株式の総数は、4,812,247株から962,449株となっております。

役員

(平成30年6月28日現在)

●取締役

代表取締役社長	鴻 義 久	取締役	山口 勝 一
取締役	鈴木 久 美	取締役	松 谷 浩 幸
取締役	熊 谷 正 弘	取締役	※ 布 施 明 正

※布施明正は、社外取締役であります。

●監査役

常勤監査役	本 橋 孝	監査役	※ 小 石 良 治
監査役	※ 朝 日 寛 明	監査役	※ 佐 藤 爲 昭

※朝日寛明、小石良治及び佐藤爲昭は、社外監査役であります。

●執行役員

常務執行役員	鴻 義 典	執行役員	川 崎 竜 哉
執行役員	濱 口 正 人	執行役員	宮 田 吾 郎
執行役員	阪 本 智 紀	執行役員	竹 内 昌 也
執行役員	小 林 孝 明		

株主メモ

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 |
| 2. 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 3. 同総会議決権行使基準日 | 3月31日 |
| 4. 期末配当金支払基準日 | 3月31日 |
| 5. 中間配当金支払基準日 | 9月30日 |
| 6. 公告の方法 | 電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載 URL：http://www.bstem.co.jp/
当社の貸借対照表、損益計算書等につきましては、金融商品取引法に基
づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）
にてご覧いただけます。（http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）
EDINET コード：E04944 |
| 7. 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ 信託銀行株式会社 |
| 8. 同 連 絡 先 | 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711（フリーダイヤル） |

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ハリマビシステム

〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー

TEL 045-224-3550(代)

ホームページで決算短信等の最新情報をご覧いただけます。

<http://www.bstem.co.jp/>

